

県西地域の「市町村合併」をテーマに まちづくり町民集会を開催しました 延べ300人が参加



「市町村合併」をテーマにした平成20年度のまちづくり町民集会を、平成20年6月24日から7月5日まで、町民センターなどの4会場で計6回開催し、延べ300人の皆さんが参加されました。まちづくり町民集会では、6月にすべてのお宅に配付した「県西地域市町合併に関する検討報告書」の概要版のほか、町が独自に作成した資料に基づき、これまでの「県西地域合併検討会」による検討の内容や合併問題に対する町の考え方などについて説明しました。

企画政策課 ☎84-0312

これまでの合併検討と 当面の課題

地方分権の推進、少子高齢社会の到来、日常生活圏の拡大、さらには自治体財政を取り巻く厳しい状況などを背景に、「平成の大合併」といわれる市町村合併が全国で積極的に進められています。そのようななかで、開成町を含む県西地域の2市8町では、平成19年2月に「県西地域合併検討会」を設立して、仮に合併した場合の影響の予測や将来都市像について検討を行いました。

そして、今年3月に合併について考えるための資料となる「県西地域市町合併に関する検討報告書」をまとめました。

その後、2市8町の中核となる小田原市では、今年5月に就任した加藤市長が、合併は将来的には必要であるが、当面は小田原市自身の課題の解決を優先させたいとしています。開成町としては、中核となる小田原市の判断を尊重することとしました。そして、県西地域を活力ある地域として発展させていくためには、みんなで合併問題を考えていく必要があることを説明しました。

◆県西地域の状況と 合併の必要性

県西地域では、既に人口が減り始めており、神奈川県平均を上回る速さで少子高齢社会が到来すると予想されています。行政サービスを維持することが難しくなっているなか、県西地域の2市8町は、ごみ処理、消防・救急などのさまざまな分野で広域連携を進めてきました。現在進められている第二期の地方分権改革では、人口30万人以上の中核市を中心に多くの権限が都道府県から移る見込です。



行政サービスを自らの財源と考へて行えるようになることを説明し、続いて、県西地域の2市8町が合併すれば、人口36万人の力強い自治体が生まれることを説明しました。

◆開成町の選択肢

町民集会では、次の三つの選択肢が考えられること、そして、開成町と県西地域の将来を、これから町と町民の皆さんでいっしょに考えていきたいことを説明しました。

- ① 中核都市としての自立に向けた合併の推進
- ② 将来の合併を視野に入れた広域連携の徹底強化
- ③ 県の支援のもとに開成町単独の行政運営

◆参加した皆さんご意見

参加された皆さんからは、地域の発展のため、あるいは少子高齢化や地方分権の進展に備えるためには早期の合併が必要というご意見、小田原市の方針変更により左右されることなく合併の推進を、あるいはできるところから先行合併を、というご意見のほか、具体的にどのような合

◆「われからの町の取組

併のメリットがあるのか分からない、税金などの負担が増えるのではないかなどのご意見がさまざまありましたが、いずれも地域の将来を真剣に考えたご意見でした。

町は、開成町と県西地域の将来を、町民の皆さんとともに考え、さまざまな選択肢のなかから最も良い選択肢をしたと考えています。

これからもさまざまな機会や方法で、皆さんに説明を行い、皆さんとともに考えてまいります。

まちづくり町民集会別開催状況		開催日	対象自治会等	開催場所	参加者数
合 計	6月24日(火)	岡野、金井島、上延浜	上延浜自治会館	63	
	6月25日(水)	宮台、牛島	福祉会館	43	
	6月27日(金)	中家村、下島、バレットガーデン	福祉会館	48	
	6月30日(月)	下延浜、田中	町民センター	59	
	7月1日(火)	上島、河原町、榎本	足柄上合同庁舎	53	
7月5日(土)	全体	町民センター	34		
合 計				300	



※町民集会でのご意見や配付した資料は、町ホームページでご覧いただけます。
<http://www.town.kaisei.kanagawa.jp/>

平成20年度第1回県西地域 合併検討委員会の概要

8月4日に第1回委員会が開催され、引き続き2市8町の枠組みで検討を続けること、そして平成22年3月末までに合併の方向性を示すことが確認されたほか、今後の調査・研究項目について意見交換が行われました。また、今回の委員会は、今年の秋以降に開催されることになりました。